

検討会議に寄せて

2020年5月22日 星岳雄

松本美奈

○国立大学が社会と向き合うためのシステム構築を

国立大学のステークホルダーが社会全体であることについては、異論はないでしょう。つまり国は、数多くのステークホルダーの一つに過ぎません。しかし、実際には、国立大学は国の評価だけを受ける仕組みになっています(添付イラスト参照)。このような仕組みは、国の目指すところと社会の利害が完全に一致しているか、あるいは国の目標を達成することが結果として社会の利害のすべてを満足させることになっているか、そのどちらかの条件が満たされれば、妥当性があるわけですが、多様化した現代の社会では、どちらの条件も満たされない状態になっているでしょう。

「中期目標・中期計画」は、法人化して国から分離された国立大学に国費を投じるための「方便」でした。国の「戦略・ミッション」を果たすための予算を作って国立大学を管理・統治するという形は変わりませんでした。国立大学法人の収容定員や学部等組織などについても、いまだに国の管理下にあります。国だけではなく、社会全体のために国立大学法人が運営されるためには、このような現状を変えなければなりません。

これは、まったく新しい指摘ではありません。たとえば、定員管理については、すでに中央教育審議会が「教育の質向上に資する適正な規模を各機関が見直す」よう明記しています(2018年)。人口減少社会、さらにコロナ禍という難しい事態を受け、各国立大学が自ら社会の未来を考え、舵取りできるシステムを今こそ構築すべき時です。この検討会議でも、国から独立した個々の大学のそれぞれが、社会全体との直接の対話を通じて、社会の信認を得て、社会全体に貢献できるようになるようなシステムを構築する、という観点から、必要な国のルールの変更などを具体的に指摘していくべきだと考えます。

システム構築にあたっての留意事項

86の国立大学(85法人)に「一律」は必要か、可能か。

→「地方大学」vs「都市部の大学」、「指定国立大学」vs「それ以外の大学」という対立概念は成り立つか。

参考：運営費交付金(2018年度)

1位 東京 811億円

17位 金沢 157億円

50位 一橋 57億円

75位 東京外国語 31億円

86位 小樽商科 12億円

○議論の進め方についての提案

1、それぞれの大学が、大学の置かれた状況を踏まえ、自らの裁量で経営していくための組織、資金獲得、財務、リーダーシップとは？

2、市場(社会)に対する説得(説明し、納得を得る)力を持つための透明性、説明責任、広報とは？

→「大学債」をその起爆剤に使えるか。3、上

記1、2実践が困難な大学はどうするか。

退場の仕組みを考える必要があるか？

ただし、退場といっても、多くの場合、人材と建物はそのまま残ることになる。

経営が変わるだけである。

4、上記1、2、3は国立大学側の問題。では国の責任とは何か？

参考：

○教育基本法

第七条 大学は、**学術の中心**として、高い教養と専門的能力を培うとともに、深く真理を探究して新たな知見を創造し、これらの成果を広く社会に提供することにより、**社会の発展に寄与するものとする。**
2 大学については、自主性、自律性その他の大学における教育及び研究の特性が尊重されなければならない。

○2040年に向けた高等教育のグランドデザイン(答申) 2018年12月中教審 (抜粋)

高等教育機関への進学者数とそれを踏まえた規模 2040年、大学進学者数は8割に(2017年:約63万人 → 2040年:約51万人)。その規模を踏まえつつ、社会人、留学生を含めた多様性のあるキャンパスの実現、教育の質向上に資する適正な規模を各機関が見直す契機とすべき

○我が国の高等教育の将来像 (答申) 平成17年 (抜粋)

学術研究の高度化、学習需要の多様化、社会の価値観の変化、国際化・情報化の進展等の中で高等教育が今後ともその役割を十分に果たすためには、各高等教育機関が競争的環境の中でそれぞれの個性・特色を明確にし、全体として多様な発展を遂げていくことが必要である。

しかし、高等教育が近年の社会の変化に真に対応できているのか、また、十分に高い質を保っているのかといった点については、大いに問題があると考えられる。各高等教育機関の個性・特色の相対化、各機関ごとの人材養成目的の曖昧化、教育機能軽視の傾向、度重なる規制改革の中での「大学とは何か」という概念の希薄化、他の先進諸国に比べて必ずしも十分とは言えない高等教育の経済的基盤など、むしろ、我が国の高等教育は危機に瀕していると言っても過言ではない。

このような現状を打破するため、大学における教養教育や大学院の充実、短期高等教育の多様化、国際化への積極的対応など、我が国の高等教育を時代の牽引車として社会の負託に十分にこたえるものへと変革していかなければならない。

